

ダブル・ブレイン・コア（マイルド） / （スタンダード） / （ブル）の足元の運用状況について

ポイント

1. ダブル・ブレイン・コア（マイルド） / （スタンダード） / （ブル） 設定のお知らせ
2. ② 世界の広範な資産に投資、多様な収益機会とリスク分散を狙う
3. ③・④ レバレッジを調整し、徹底したリスクコントロールを行う
4. 市場の異変を察知し、ブレーキを発動した状態で運用スタート

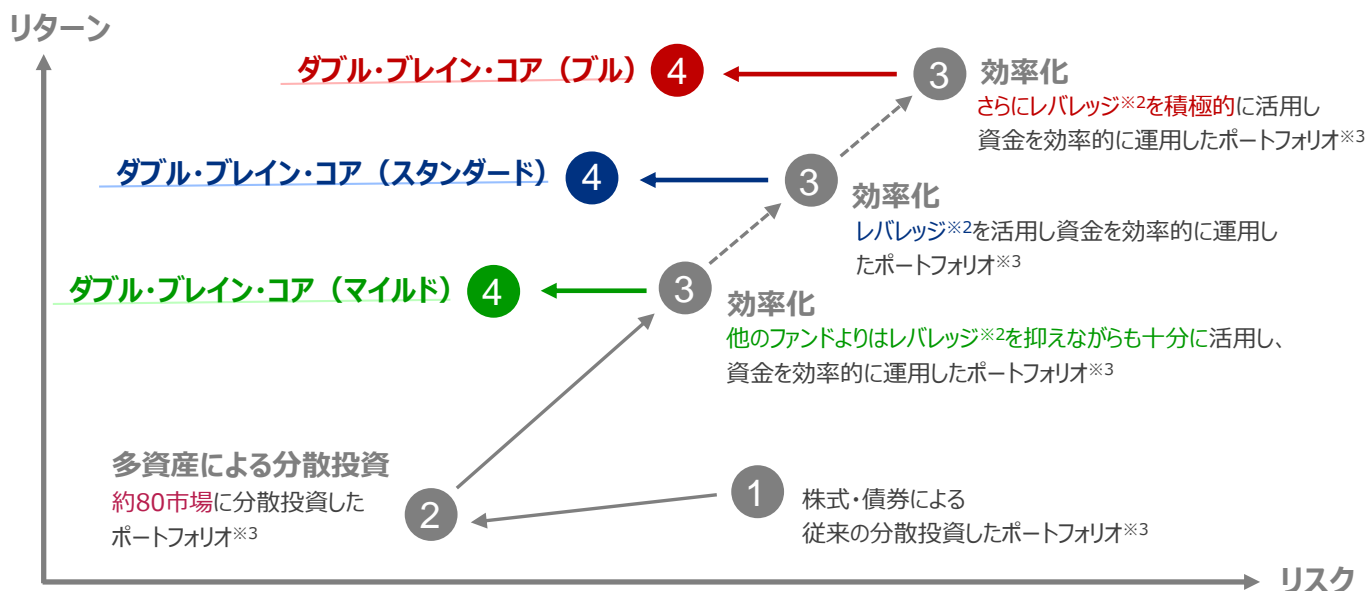
1. ダブル・ブレイン・コア（マイルド） / （スタンダード） / （ブル） 設定のお知らせ

2022年4月26日に「ダブル・ブレイン・コア（マイルド） / （スタンダード） / （ブル）」^{※1}を設定いたしました。3ファンド合計の純資産総額は、2022年5月16日現在、約150億円となります。
※1 以下、ファンドと称します。

ファンドは、下落リスクを抑制する機能を持つリスクコントロール戦略に約75%、市場動向に追随し買い持ち・売り持ちのポジションの構築が可能なトレンド戦略に約25%投資をします。両戦略とも様々なシステムを駆使して運用を行い、最先端のシステムが24時間365日、お客様に代わり資産を運用し、中長期にわたり大切な資産の成長を目指します。

下図は、ファンドの特徴をリスク・リターンの軸で表したものです。次ページ以降、ファンドの特徴を、②・③・④と順を追ってご説明いたします。

分散投資とレバレッジによる効率的な運用のイメージ



※2 レバレッジについては4ページをご参照ください。 ※3 複数の資産や銘柄を組入れた資産構成のこと。

上記はイメージ図であり、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

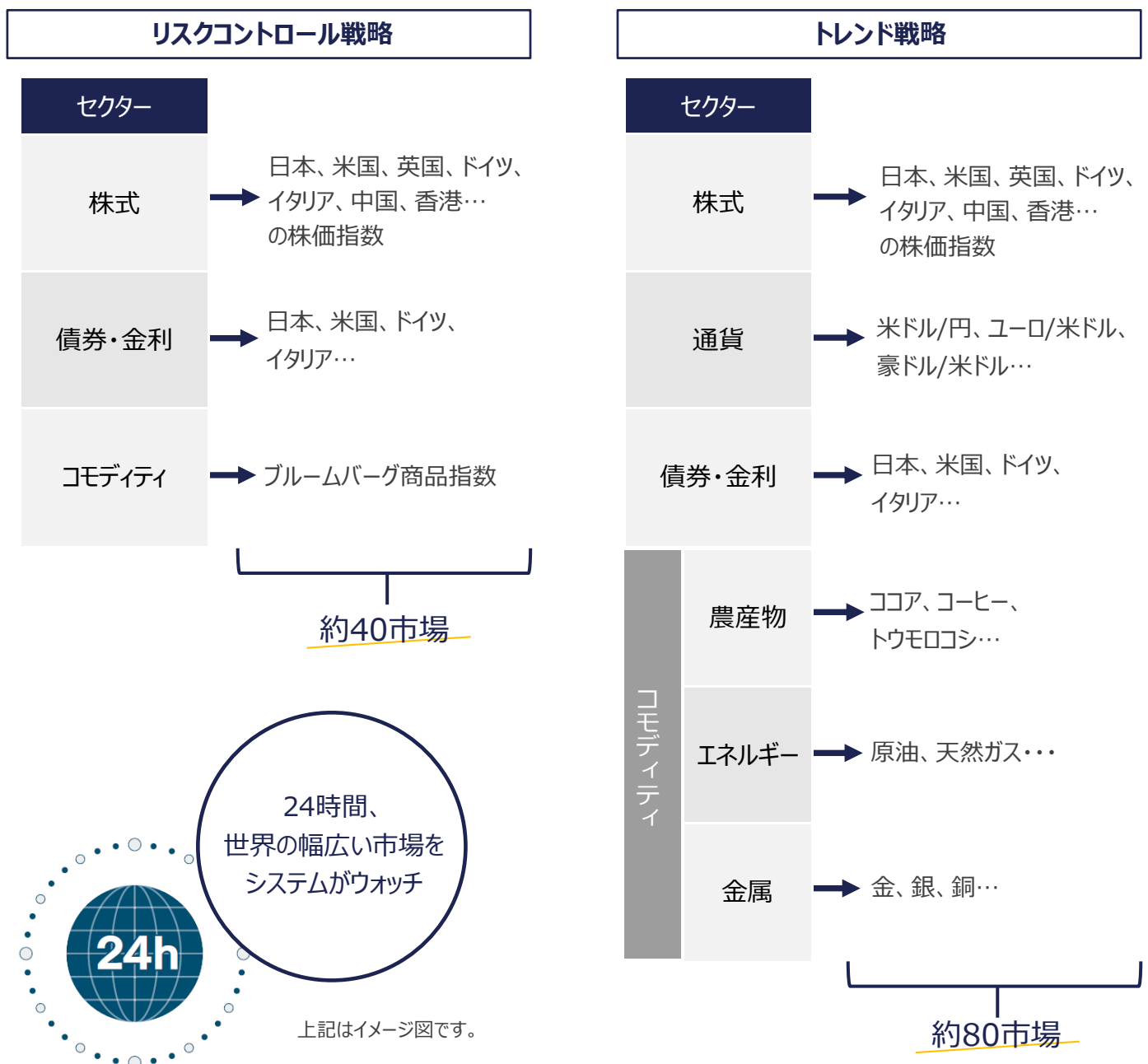
2. ②

世界の広範な資産に投資、多様な収益機会とリスク分散を狙う

リスクコントロール戦略は約40市場、トレンド戦略は約80市場と、世界の広範な市場に投資し、世界経済の成長を享受すると同時に分散効果を狙います。

リスクコントロール戦略では主要な株式、債券・金利市場に加え、コモディティ指数などに投資を行い、世界の経済成長を享受します。世界的なインフレが懸念される中、コモディティに投資することにより、資産価値の目減りを防ぐ効果が期待されます。トレンド戦略ではエネルギーや金属、農産物といったコモディティ市場の各商品にも投資を行います。個人投資家などではアクセスが難しい市場も含め、世界の幅広い資産に投資します。

世界の幅広い資産を通じた分散投資



出所：マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は投資対象の一例であり、すべてを網羅したものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

3. ③・④

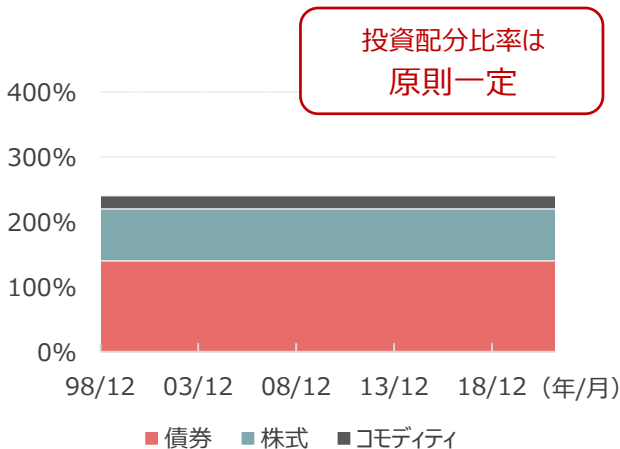
レバレッジを調整し、徹底したリスクコントロールを行う

ファンドは効率的に運用を行うため、通常時は全体で約300%のレバレッジを活用します。(ダブル・ブレイン・コア (スタンダード))

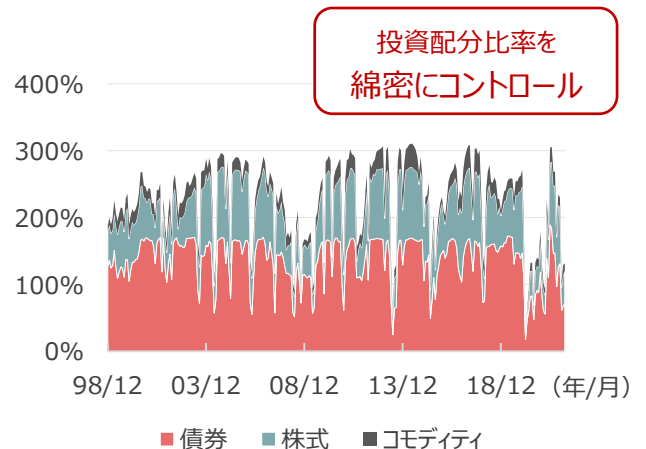
市場リスクが日々変動する中、従来型の投資配分比率を固定するレバレッジファンドは、下図の通り、市場リスク量が高まるとレバレッジファンドのリスク量も大きく上昇します。一方、ファンドのリスクコントロール戦略では、市場リスクが大きい局面（値動きの変動が激しい時）ではレバレッジを引き下げ、また市場リスク量が小さい局面（値動きが落ちついている時）ではレバレッジを引き上げて、常に一定のリスク量となるように調整します。このように、ファンドは徹底したリスクコントロールを行うことで市場が大きく変動している局面でも値動きを抑制し、中長期での安定したリターンを確保を目指します。

投資配分比率とリスク量の推移 期間：1998年12月末～2022年3月末、月次

従来型のレバレッジファンド

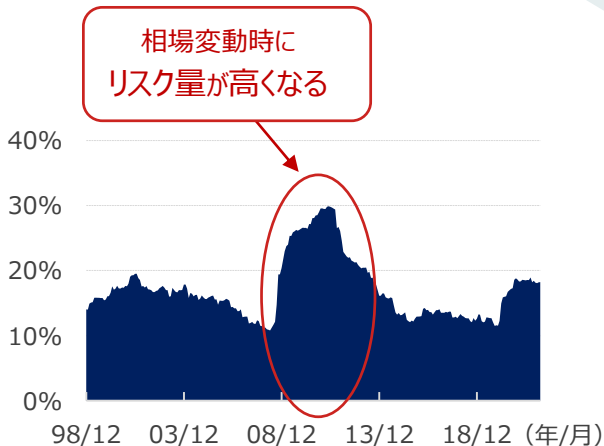


リスクコントロール戦略*



それぞれのリスク量を見てみると…

下記の相場変動時は、リーマンショックで市場リスクが増大した局面。



*ファンドの運用戦略の1つである「リスクコントロール戦略 (スタンダード)」のシミュレーションデータです。詳細は4ページをご参照ください。

出所：マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記はシミュレーションデータであり、ファンドの運用実績ではありません。
また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

4.

市場の異変を察知し、ブレーキを発動した状態で運用スタート

ファンドは効率的に運用を行うために、通常時は約300%のレバレッジを活用します。(ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)) しかし、足元の市場リスクの高まりを受け、ファンド全体のレバレッジを引き下げ運用を開始しました。

2022年の年初来から、世界的なインフレ率の高まりによる金利上昇懸念や、ウクライナ情勢の悪化と長期化などを受け、株式をはじめとしたリスク資産、安全資産と言われる債券、ともに下落する局面が続いています。

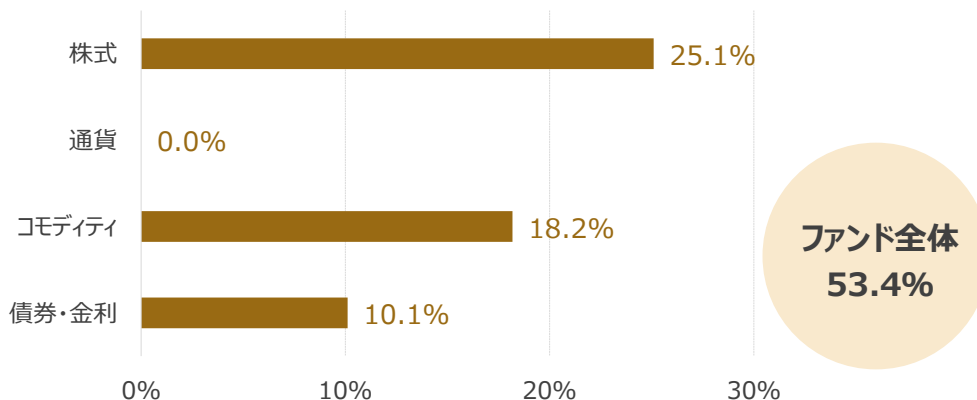
このような状況を受け、リスクコントロール戦略ではブレーキシステムが作動し、投資配分比率を引き下げるシグナルを発動、ファンドでは設定当初から投資配分比率を引き下げた運用を行い、損失の抑制を図りました。株式、債券・金利セクターではマイナスとなったものの、インフレに対応する資産であるコモディティセクターからは収益を獲得し、マイナス幅の削減に寄与しました。

トレンド戦略では、債券を売り持ち (ショート) することで債券セクターから収益を獲得するとともに、コモディティの買い持ち (ロング) や通貨セクターのトレンドをうまくとらえることで、同戦略全体はプラスリターンとなり、リスクコントロール戦略の損失の一部を補完しました。(2022年5月6日現在)

システムは、日々24時間体制で市場を監視し、市場環境が落ち着いたと判断すると、投資配分比率を引き上げ、通常時のレバレッジ水準まで戻す運用を行います。

資産別ウェイト (概算) ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)

2022年4月29日現在



出所：マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズIX - マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

レバレッジとは・・・

「小さな資金で大きなお金を動かす」ことをレバレッジと言います。

レバレッジ取引を活用すると、元手の投資資金に対し、数倍以上の投資効果を得ることが可能となります。

<リスクコントロール戦略 (スタンダード) : シミュレーションデータ、米ドルベース>

シミュレーションデータは当該戦略の考え方にに基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン (先物指数等のリターン) を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）

ファンドの主な特色

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*1}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{*1}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

^{*1} ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）

ファンドの主な特色

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*2}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{*2}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

^{*2} ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）

ファンドの主な特色

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*3}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{*3}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

^{*3} ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<分配金に関する留意点>

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、債券等を実質的な主要投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2032年5月17日まで(2022年4月26日設定)	
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、5月17日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 * 初回決算日は、2023年5月17日となります。	
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン・コア」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。 * 販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

(2022年5月現在)

ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<スイッチング時>

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

* 販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- ・純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額
- ・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)
 「ダブル・ブレイン・コア(マイルド)」: **年1.628%程度(税込)**
 「ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)」: **年1.928%程度(税込)**
 「ダブル・ブレイン・コア(ブル)」: **年2.308%程度(税込)**

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。

その他の費用・手数料 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等

信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ダブル・ブレイン・コア(マイルド)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア(ブル)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。